

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	仲松寛 (新風会) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 教育行政について 2 防災行政について	男女混合名簿について 本市においては、男女がともに等しくあらゆる分野に参画できる社会の実現を目指して第3次那覇市男女共同参画計画「なは男女平等推進プラン」を策定している。基本目標では男女共同参画の視点に立った男女平等を目指す教育・学習機会の充実を目標としている については、次の事項について伺う (1) 本県及び本市における男女混合名簿の導入状況について伺う (2) 男女混合名簿導入のメリット、デメリットについて伺う (3) 本市における取り組みについて伺う 土砂災害特別警戒区域について 記録的な豪雨等により、土砂災害の恐れがあり、特に住民への危険性が高い地域を自治体では土砂災害防止法に基づき「土砂災害特別警戒区域」に指定している については、次の事項について伺う (1) 本市における警戒区域及び特別警戒区域は何カ所か伺う (2) 警戒区域及び特別警戒区域の市民への周知方法について伺う (3) 警戒区域及び特別警戒区域における防災対策はどのように行なっているか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 保健行政について	感染症対策について 東京都では蚊に刺されて感染するデング熱の拡大が懸念され、WHO（世界保健機関）は西アフリカのリベリア等ではエボラ出血熱が流行し、数千人が感染し、死者が2千人を超えたと発表した。ついては、次の事項について伺う (1) 本県で発生した感染症にはどのようなものがあるか (2) 感染症の侵入を防ぐためにどのような対策が必要か (3) 感染症が発生した場合、どのように対処するか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 平成 26 年 9 月 12 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	栗 國 彰 (自民・無所属・ 改革の会) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 政治姿勢について 2 指定管理について 3 生活保護者について 4 子ども健診について	翁長市長は、那覇市議、県議会議員、自民党県連要職及び幹事長をし、自民党推薦で那覇市長を4期務めてきた。すべての選挙イデオロギーで闘ってきたと思う。故名護市長、岸本武男氏は辺野古推進で当選した。その時の県内県外の新聞で市長の歓ぶ顔が大きくスクープされている 当時の革新と保守の闘いで行なった市長のイデオロギーは何か、アイデンティティーとは何か伺う 指定管理NPO那覇市体育協会が市から指定管理者運営費用、積立資金にあてていると報道があった。その管理状況はどうなっているか伺う 昨今、本市の生活保護者に対し、無理に就労を進め保護を打ち切りたいとほのめかすケースがある。精神疾患があっても仕事はしたいが就労できない相談がある。その指導はどのように行っているか伺う 久米島町の子ども健診生活習慣病の予防・早期発見のための健診結果で、肥満率が全国一の県内でも、上位に位置する動脈硬化の原因となる高LDLコレステロール割合が男性、女性ともに多いことがわかったようである。小児肥満の70%はそのまま成人肥満に移行するとされ、糖尿病や脂質異常病、高血圧病などの生活習慣病を発症するリスクが高まるようで、本市の小児生活病健診について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（１日目） 平成26年9月12日（金）

[illegible]

一般質問（１日目） 平成 26 年 9 月 12 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	前 泊 美 紀 (無所属の会) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 文化行政について 2 建築行政について 3 指定管理者制度について	本庁舎入口に建つ朝倉文夫氏作「生誕の像」について、以下伺う (1) 説明板設置作業の進捗と、贈呈経緯の記載について (2) 「生誕の像」の設置のあり方や維持管理について、市民から問題視する声がある。市の見解を伺う 改正耐震改修促進法を受けての本市への影響について、対象施設数と現状、補助制度などの対応、今後の課題について伺う 平成 25 年度包括外部監査（「公の施設の管理運営及び指定管理者制度に関する事務の執行について」）の結果に基づき講じた措置について、那覇市公報第 1627 号で公表されている。その中から、以下伺う (1) 収支等決算書について、「収支同額となるような決算書の提出を速やかに改め」ること、「作成方法に不備がある」、「支出項目に指定管理事業の実態が伴わない項目がある」などの意見に対し、「指定管理者と調整し、年度終了後に提出される事業報告書で確認を行う」としているが、それで十分か (2) 指定管理者の従業員の労働環境について「勤務の実態を正確に把握すべくモニタリングを充実させるべき」との意見に対しては、改善の取り組みとして、「実態を把握し、適切な勤務条件・賃金水準等、検討を加えたい」旨を示しているが、「まちづくり協働推進課」の記載になっている。ひとつの課のみではなく、全体としてより踏み込んだ改善に取り組むべきと考える。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 行財政改革 について	(3) 市と事業実施上及び財政上密接に関連する6団体の位置づけや、財務情報等の情報公開についての意見に関して、改善の必要性を「不要」とし、6団体に限らず市が補助金を交付している全ての団体を対象とした「那覇市の補助金に関するガイドライン」を策定中としている。ガイドラインはどのような内容か 第3次那覇市経営改革アクションプランの平成25年度AP組織目標達成状況について、以下伺う (1) 達成状況の概要 (2) 「財政の健全化」方針の中の「アウトソーシングの推進」と「歳入の確保」の達成度が、目標数に対して低くなっている。その理由と課題、どう改善するか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（１日目） 平成 26 年 9 月 12 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	平 良 識 子 (社 大 党) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 住宅リフォーム助成事業について 2 児童相談所の設置について 3 認可外保育園の保育士資格取得支援事業について 4 学校現場への男女混合名簿の導入について 5 動物愛護行政について	建設常任委員会は去る 7 月、住宅リフォーム助成事業について北見市へ視察してきた。本市への実施を提案してきたところだが、実施に向けてどのように検討されているのか 本市の中核市移行に伴い、那覇市児童相談所の設置を提案する。見解を伺う 保育士の育成、支援、確保及び質向上に向けて、本市の認可外保育園の保育士資格取得支援事業を創設するよう 2 月定例会で提案したが、どうなったか伺う (1) 男女混合名簿について、市教育委員会としてどのように認識しているのか (2) 本市の小中学校における男女混合名簿の導入実施数について、全国比較し、市教委としてどう評価するのか (3) 男女混合名簿を全校導入実施するべきである。教育長の見解を問う (1) 中核市に移行し、本市の犬猫殺処分件数の推移と評価について (2) 今夏、那覇市で初めて TNR（飼主不明の猫を捕獲し、不妊去勢し、元の場所へ戻す）がスタートした。取り組み状況について、また関係する動物愛護団体や市民と協働し取り組むよう提案してきたが、どうなっているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 平成 26 年 9 月 12 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	上 原 快 佐 (社 大 党)	1 市道高良 10 号における信号機及び道路標識の設置について	(1) 市道高良 10 号の状況について伺う (2) 上記道路の今後の信号機及び道路標識設置計画について伺う
	質問方式 一問一答方式 (演壇・質問席)	2 新小禄支所について	(1) 新小禄支所の概要について伺う (2) 小禄支所建て替えに伴う地域への説明について伺う (3) 文化拠点としての役割について伺う
		3 平和教育について	(1) 本市中学校における平和教育の状況について伺う (2) 県内他地域及び県外の平和教育の状況について伺う (3) 本市中学校の今後の平和教育のあり方について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（１日目） 平成 26 年 9 月 12 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	翁 長 大 輔 (日本共産党) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	1 金城町石畳道の保護について 2 非正規職員の「空白期間」について 3 那覇市児童自立支援プログラムについて	世界遺産首里城に続く金城町石畳道は、1522年に建設が始まり、約 500 年の年月が経っている。奇跡的に沖縄戦の戦火を免れ、今なお琉球王朝時代の面影を残し、国内外問わず多くの観光客が訪れている 沖縄県指定史跡である首里金城町石畳道の保全状況はどうなっているか。首里城下町全体の歴史的景観形成のためにも、国の文化財として指定を受けて、保護を進めるべきである。当局の見解を問う 総務省は 7 月、官製ワーキングプアと言われる地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善を求める通知を全国の自治体に出した 非正規職員が、次の再任用までの「空白期間」があるがために、不利益を被ることがあってはならない。総務省通知の改善面を活かして、非正規職員の待遇改善を行うべきである。見解を問う 生活保護世帯児童生徒への学習支援事業は、来年 4 月施行される生活困窮者自立支援法に移行する。新制度では国からの補助率が半分になるが、貧困の連鎖を防ぐためにも、学習支援事業を継続するべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長